



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社D T S  
 コード番号 9682 URL <https://www.dts.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 友朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 春木 健男 (TEL) 03-3948-5488  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	94,452	—	11,196	—	11,403	—	7,853	—
2021年3月期	90,493	△4.4	10,817	1.3	11,131	2.6	7,593	3.8

(注) 包括利益 2022年3月期 7,672百万円 (—%) 2021年3月期 8,036百万円 (17.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	172.78	—	13.0	14.8	11.9
2021年3月期	165.49	—	13.3	15.3	12.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	79,116	62,133	78.4	1,376.05
2021年3月期	75,172	59,409	78.8	1,293.61

(参考) 自己資本 2022年3月期 62,018百万円 2021年3月期 59,269百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	7,589	△139	△5,025	45,817
2021年3月期	9,366	△694	△3,848	43,327

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	2,749	36.3	4.8
2022年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	3,166	40.5	5.2
2023年3月期(予想)	—	50.00	—	70.00	120.00		66.4	

(注) 2023年3月期第2四半期末配当金は20円、期末配当金は30円、それぞれ創立50周年記念配当を含んでいます。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	5.9	11,400	1.8	11,600	1.7	7,950	1.2	180.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、[添付資料] 22ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	49,072,632株	2021年3月期	50,444,532株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	4,002,622株	2021年3月期	4,627,487株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	45,456,844株	2021年3月期	45,885,600株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	67,594	—	9,101	—	9,702	—	6,594	—
2021年3月期	65,430	△3.4	8,702	0.8	9,396	1.8	6,596	1.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	145.07	—
2021年3月期	143.76	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	68,055	57,306	84.2	1,271.50
2021年3月期	66,662	55,966	84.0	1,221.53

(参考) 自己資本 2022年3月期 57,306百万円 2021年3月期 55,966百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] 2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	14
(3) 目標とする経営指標	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
7. その他	34
生産、受注及び販売の実績	34

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものです。

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用していますが、前年同期比は、同基準等適用前の前年（2021年3月期）同期実績と比較しています。

そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明については前連結会計年度と比較した増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりです。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が残るなかで、一部に弱さがみられました。先行きについては、ウクライナ情勢による不透明感の中で、原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスク、感染症による影響などに十分注意する必要があります。

このような状況下において当社グループは、中期経営計画（2019年4月～2022年3月）として、「明日の社会に新たな価値を提供する Next Value Creator」をビジョンに掲げ、「持続可能な社会の実現」、「新たなSIerへの進化」ならびに「自律型人材への変革」の3つの基本方針を策定し、5つの重点施策（「営業力・SI力の強化」、「新規事業の創出」、「グループ経営基盤の強化」、「社内システム・事務の刷新」、「働き方改革の実践」）について取り組みました。

当期の売上高は、944億52百万円（前年同期は904億93百万円）、営業利益は12期連続増益、8期連続過去最高の111億96百万円、ならびに営業利益率は11.9%となり6期連続営業利益率10%以上を達成しました。

#### ■「営業力・SI力の強化」

デジタル社会の進展にともなう当社DXビジネス拡大のため、2021年4月、デジタルソリューション事業本部を新設するとともに、プロモーション活動、マーケティングリサーチ、情報提供サイトの開設など営業力の強化に取り組んでいます。

当期では、公共関連のネットワークシステムの運用において、煩雑なヘルプデスク業務などの効率化に強みのある「ReSM plus」が採用されるなど、顧客ニーズに応えた提案活動を実施しました。

2021年11月、当社と株式会社パシフィックビジネスコンサルティングは、クラウド型ビジネスアプリケーション「Microsoft Dynamics 365」を活用したシステム開発で業務提携をしました。当社の業務ノウハウやシステム開発力と同社のコンサルティング力を組み合わせ、住宅業界向け専用のCRM（顧客関係管理）システムの共同開発を第一弾として進めるなど、今後も顧客に付加価値の高いサービスを提供していきます。

2021年12月、ServiceNow, Incのサービスパートナープログラムにおいて、システムインテグレーションの実績、顧客評価ならびにエンジニア育成などの要件を充足したことから、「Premier（プレミア）」セグメントに認定されました。引き続きクラウドビジネス拡大に取り組んでいきます。

#### ■「新規事業の創出」

当期では、中期経営計画の当初目標を上回る、DX関連売上高比率35%、およびDX人材900名の育成に取り組みました。その結果、当期のDX関連売上高は約325億円（前年同期は約276億円）、売上高比率34.4%、DX人材843名（前連結会計年度末は584名）となりました。今後もデジタル、ソリューション、サービスなど成長領域のさらなる伸長に向け、人材育成に努めていきます。

また、2021年6月、アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社を連結子会社化しました。当社のネットワーク技術者のノウハウと同社の基盤設計・構築・運用管理の技術力を組み合わせ、ネットワークソリューションビジネスの強化を図りました。

さらに、株式会社D T S インサイトはAIを活用した事業の拡大、人材交流を目的とし、株式会社調和技研と資本業務提携しました。

#### ■「グループ経営基盤の強化」「社内システム・事務の刷新」

2022年1月、当社は「プライム市場」に所属することが確定し、2022年4月に予定どおり移行しました。

ESGへの取り組みでは、社内啓発のため「DTSグループ SDGsアワード」を創設するとともに、SDGsに貢献する業務（前期通期売上高約166億円）の拡大を図っています。環境面においては、さらなるCO2排出量の削減や紙の使用量削減など新たな目標を設定し、環境負荷の低減を推進しています。

2021年11月、ステークホルダーとの建設的な対話を促進するため、「DTS Group REPORT 2021（統合報告書）」

を発行しました。また、海外の顧客や投資家を含む全てのステークホルダーに対し必要な情報をわかりやすく発信するため、当社の英語版ホームページをリニューアルしました。

さらに、当社グループの教育専門会社である株式会社MIRUCAは、オンライン活用を前提とした新しい新入社員研修カリキュラムを開発しました。また、個々の技術レベルに応じた研修を一層充実させるため、DXエンジニア・アドバンスコースの新設に加え、DX関連のオンデマンド研修を拡充しました。今後も人材育成に注力していきます。

#### ■「働き方改革の実践」

健康経営の取り組みではコロナ禍やリモートワークにあって有効なオンライン診療の環境を整え、健診結果の相談、睡眠時無呼吸症候群検査、ならびに禁煙外来などに対応しています。加えて、運動不足の解消や心身の健康増進のため、オンライン整体ヨガや健康チャレンジキャンペーン（注1）を開催しています。

これらの取り組みにより、昨年に続き健康優良企業認定（金の認定）（注2）を取得しました。また、「健康経営銘柄2022」（注3）に選定されるとともに「健康経営優良法人（ホワイト500）2022」（注4）に認定されました。今後も健康経営を推進し、社員の健康増進・職場環境づくりに努めていきます。

#### ■「譲渡制限付株式報酬制度の導入」

当社の取締役（社外取締役を除く）および執行役員に対して企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主と一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しました。

#### ■「株主還元」

資本効率の向上ならびに株主への一層の利益還元を図るため、2021年4～6月に385,200株、2022年2～3月に371,900株の自己株式を取得しました。また、2022年3月に保有する自己株式の一部である1,371,900株を消却しました。

#### ■「主な取り組み」

取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、2022年6月23日開催予定の当社第50回定時株主総会の承認を条件として、監査等委員会設置会社へ移行することを取締役会で決議しました。

2022年4月より始まる新たな中期経営計画に向け、当社グループの事業の変革や事業ポートフォリオの改革などの課題に対応していくため、製販の一体化、DX事業のさらなる強化、サービスの充実など、必要な組織変更を行いました。また、ESG活動をより一層進めるため、担当組織を設け、全社横断的な活動のさらなる強化を図ります。

企業を取り巻く環境が大きく変化する中、持続可能な社会の実現と企業の持続的成長を両立していくことが重要な経営課題であるとの認識に立ち、当社グループの環境・社会への取り組みをより一層強化するため「サステナビリティ委員会」を新たに設置しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、944億52百万円（前年同期は904億93百万円）と増収となりました。これは、DX関連の案件が順調に推移していることや基盤プロダクト分野において、アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社を連結子会社化したことによるものです。売上総利益は、売上高の増加により191億41百万円（前年同期は180億54百万円）となりました。販売費及び一般管理費は、79億44百万円（前年同期は72億37百万円）となりました。これは、研究開発費用を増加させたことなどによるものです。営業利益は、売上総利益の増加により、111億96百万円（前年同期は108億17百万円）、経常利益は、114億3百万円（前年同期は111億31百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の増加などにより、78億53百万円（前年同期は75億93百万円）となりました。

(単位：百万円)

	連結		個別（参考）	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	94,452	—	67,594	—
営業利益	11,196	—	9,101	—
経常利益	11,403	—	9,702	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,853	—	—	—
当期純利益（個別）	—	—	6,594	—

&lt;売上高の内訳&gt;

(単位：百万円)

	連結	
		対前年同期増減率
金融社会	28,429	—
法人ソリューション	27,512	—
運用基盤BPO	27,199	—
地域・海外等	11,311	—
合計	94,452	—

各セグメントにおける営業概況は、次のとおりです。

#### 金融社会セグメント

通信業や証券会社向けの開発案件が堅調に推移したものの銀行業のプロジェクトが軟調に推移し、売上高は284億29百万円（前年同期は284億44百万円）となりました。

2021年6月、アンチマネーロンダリングの国際基準に準拠し、関連業務を幅広くサポートするパッケージシステム「AMLion（アムリオン）」が三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社様に採用されました。2022年1月には、証券・保険・カード会社向けに、金融庁ガイドライン対応の制裁リスト照合機能の提供および無償トライアルを開始しました。引き続き、マネーロンダリング対策およびテロ資金供与対策の領域にとどまらず証券会社や暗号資産交換所の売買審査管理システムとしての提供も行っていきます。

また、キャッシュレス決済の不正検知において課題になっていた誤検知や新たな不正手口への対応を実現するため、アルテアエンジニアリング株式会社と提携し、AIとルールベースエンジンを組み合わせたハイブリッド型「不正予測検知ソリューション」の販売を開始しました。今後も金融機関の金融犯罪対策をトータルでサポートしてまいります。

さらに、業務知識があれば、誰でも簡単にAIを活用したデータ分析ができる「DAVinCI LABS (ダヴィンチ・ラボ)」について、従来より低コストで導入可能なSaaS型クラウドサービス「DAVinCI Jr. (ダヴィンチ・ジュニア)」の提供を開始しました。

### 法人ソリューションセグメント

クラウドや自社パッケージを活用したDX関連案件などが順調に推移し、売上高は275億12百万円（前年同期は263億65百万円）となりました。

2021年6月、工事の進捗管理やその報告、および図面などの資料管理機能を備えた施工管理アプリケーションをリリースしました。今後も、建設業や不動産業のさらなる業務効率向上を図るため、機能追加やカスタマイズを柔軟に加えることで、顧客のニーズにあわせた販売を展開していきます。

また、電子政府の総合窓口であるe-Gov電子申請システム（注5）と簡易な連携を実現する「eG-Connector（イージーコネクター）」において、マイナポータル経由で健康保険組合向けの申請も可能とするなど、SAP関連ソリューションの強化に取り組んでいます。

2022年2月、アマゾン ウェブ サービス（AWS）導入前のサポートから運用保守まで包括的に対応するため、「AWS 導入・運用サービス」の提供を開始しました。

株式会社D T S インサイトでは、SiFive社製RISC-V（注6）開発ボードの新製品「HiFive Unmatched」の販売を開始しました。自動車、産業機器、OA機器といった各種業界向けにRISC-Vのアプリケーションや製品の構築を容易に実現するものです。今後も、RISC-V関連製品の販売拡大を推進していきます。

### 運用基盤BPOセグメント

基盤プロダクト分野において、前期大型案件の影響や半導体供給不足による納品遅延などがあったものの、情報通信業のシステム運用設計などが堅調に推移したことに加え、アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社の連結子会社化により、売上高は271億99百万円（前年同期は252億38百万円）となりました。

社内ヘルプデスク業務をデジタル技術でサポートする「ReSM plus」の販売拡大、その基盤として活用している「ServiceNow」のSI案件の獲得に努めています。

また、2021年6月にアイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社を連結子会社化し、ファシリティを含めたネットワーク基盤構築全体をカバーする体制を構築しました。当期から協業実績を着実に重ねており、今後も当社グループの強みを活かして、ネットワークソリューションビジネスの拡大に取り組んでいきます。

### 地域・海外等セグメント

地域の情報通信業の開発案件などが堅調に推移し、売上高は113億11百万円（前年同期は104億44百万円）となりました。

2021年4月、DTS SOFTWARE VIETNAM CO., LTD. は、ベトナムソフトウェア・IT協会が主催する「サオ・クエ2021」に、当社から開発を請け負う「Walk in home」をエントリーし、ニューソフトウェアプロダクト&ソリューション分野の商品およびサービス部門で最優秀の「サオ・クエ賞（注7）」を受賞しました。

株式会社D T S W E S Tでは、AIを活用したFAQソリューション「kotosora」（注8）が、鳥取県の「自動車税チャットボット」、「競争入札参加資格チャットボット」に導入されました。さらに、袖ヶ浦市においては、総合行政ネットワーク対応AI FAQソリューション「kotosora for LGWAN」（注9）を活用した「庁内向けAIチャットボット」の実証実験を行いました。

また、接触による感染リスクを軽減するため、空中タッチパネルを利用した大学向け証明書発行機を開発し、国立大学法人京都工芸繊維大学において採用されました。

今後もこれまで培ったノウハウとDX技術により地域の発展に貢献していきます。

#### （注1）健康チャレンジキャンペーン

社員の健康維持・増進活動をポイント化し一定の基準を満たす社員に健康サービス費用などを補助する健康推進活動。

#### （注2）健康優良企業認定（金の認定）

東京都の健康保険組合などで構成される健康企業宣言東京推進協議会による健康優良企業の認定で、企業全体で健康づくりに取り組むことを宣言し、一定の成果を上げた場合に認定される制度。

#### （注3）健康経営銘柄2022

経済産業省と東京証券取引所が、従業員の健康管理を経営的な視点で考え戦略的に健康経営に取り組む上場企業の中から、32業種50社を選定するもの。長期的な視点から企業価値の向上を重視する投資家に対して、魅力ある企業として紹介することを通じて、企業による「健康経営」の取り組みを促進することを目指すもの。

## (注4) 健康経営優良法人 (ホワイト500)

経済産業省と日本健康会議により、健康増進の取り組みを実践している法人を顕彰する制度。その中で、特に優れた健康経営を実践している大規模法人の500社を「ホワイト500」として認定している。

## (注5) e-Gov電子申請システム

電子政府の総合窓口「e-Gov」の機能の一つで、書面による申請や届出を不要としインターネットを利用して行政手続きを行えるようにした申請のシステム。

## (注6) RISC-V

オープンソースとして公開された命令セットアーキテクチャ (Instruction. SetArchitecture: ISA)。

## (注7) サオ・クエ賞

ベトナムのITソフトウェア産業開発を促進するため、2003年から開催。優れたIT企業や製品などを表彰している。

## (注8) kotosora

AIチャットエンジンを活用することにより、人と会話しているような自然なやりとりでFAQを利用できるソリューション。

## (注9) kotosora for LGWAN

総合行政ネットワーク (LGWAN) 上で利用できる多言語AIチャットボットサービス。

## ② 次期の見通し

社会的価値・経済的価値の創出という両輪でさらなる企業価値の向上を目指すため、Vision2030を策定しました。Vision2030のもと、事業および経営基盤の両面において重要課題を設定し、中期経営計画 (2023年3月期～2025年3月期) を1st Stageとして位置付け、それを実現するためKPIを定めました。

以上の方針に基づき、2023年3月期の連結業績の見通しは、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結	
		対当期増減率
売上高	100,000	5.9%
営業利益	11,400	1.8%
経常利益	11,600	1.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,950	1.2%
EBITDA	12,100	2.6%

(注) この決算短信に記載されている売上高および利益の予想数値は、業界の動向を含む経済情勢、顧客の動向など、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、これらは、種々の不確実な要因の影響を受けます。したがって、実際の売上高および利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは異なる場合がありますことをご承知おきください。



## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の概況

財政状態としては、総資産は791億16百万円となりました。投資有価証券が12億62百万円減少しましたが、現金及び預金が24億15百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が11億90百万円、商品及び製品が9億11百万円、有価証券が5億99百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が39億43百万円増加しました。

負債は169億82百万円となりました。賞与引当金が1億71百万円減少しましたが、買掛金が10億98百万円、未払金が2億11百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が12億19百万円増加しました。

純資産は621億33百万円となりました。自己株式の取得により自己株式が20億円増加し、その他有価証券評価差額金が3億50百万円、利益剰余金が剰余金の配当により29億66百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益により78億53百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が27億24百万円増加しました。なお、自己株式の消却により、自己株式が18億31百万円、資本剰余金が12億38百万円、利益剰余金が5億92百万円それぞれ減少しています。

## ② 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末の残高である433億27百万円に比べ24億89百万円増加し、458億17百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況についての前連結会計年度との比較は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは75億89百万円となり、前連結会計年度に比べ得られた資金が17億76百万円減少しました。主な要因は、仕入債務の増減額が8億75百万円増加したことにより支出が減少した一方で、棚卸資産の増減額が減少から増加に転じたことにより10億70百万円の支出が増加したこと、売上債権及び契約資産の増減額が減少から増加に転じたことにより10億40百万円の収入が減少したこと、かつ、法人税等の支払額が4億92百万円増加したことなどにより支出が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは△1億39百万円となり、前連結会計年度に比べ使用した資金が5億55百万円減少しました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が3億25百万円増加したことなどにより支出が増加した一方で、投資有価証券の償還による収入が6億円増加、短期貸付金の純増減額が1億86百万円減少したことなどにより収入が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは△50億25百万円となり、前連結会計年度に比べ使用した資金が11億77百万円増加しました。主な要因は、自己株式の取得による支出が10億2百万円、配当金の支払額が2億2百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は、以下のとおりです。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	76.7	78.0	78.8	78.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	142.3	123.2	154.0	152.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	1.2	0.3	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	179,038.0	463.6	560.0	378.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えています。今後も事業拡大に必要な保有資金を考慮し、業績動向や財務状況などを総合的に勘案したうえで、株主の皆様への中長期的な利益還元を目指して、安定した配当の継続や、自己株式取得など機動的な資本政策などに取り組んでいます。

保有資金の使途については、新しい情報技術への開発投資、業務拡大や新規事業開拓のための資本提携、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化のための投資など、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資としての活用を考えています。

当期の期末配当については、営業利益で過去最高を更新したことに加え親会社株主に帰属する当期純利益も過去最高を更新し、当初の業績予想を上回りましたので、配当予想から5円増配し、1株当たり40円とする予定です。これにより、1株当たりの年間配当金は、既に実施済みの中間配当金30円と合わせて、1株当たり70円を予定しています。

また、次期の配当については、「創立50周年記念配当」を1株当たり50円実施し、普通配当と合わせた1株当たりの配当金は、年間120円（中間配当金50円（内、記念配当金20円）、期末配当金70円（内、記念配当金30円））を予定しています。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況などに影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

## ① 事業環境の変動について

情報サービス産業においては、デジタルビジネスの拡大などにより、あらゆる産業からの堅調なIT投資を見込んでいます。

当社グループの事業は、業務知識と情報技術に基づいた品質をベースに幅広い業種・業態の顧客ニーズに応えITサービスを提供しているため、特定産業における投資動向の影響を受けにくい構造となっています。

しかし、社会や経済情勢の変動などにより顧客のIT投資動向が変化した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## ② 価格競争について

当社グループが属する情報サービス産業においては、顧客からの情報化投資に対する要求はますます厳しさを増しており、価格面、サービス面の双方から常に同業他社と比較評価されています。

特に、他業種からの新規参入、海外企業の国内参入やソフトウェアパッケージの拡大などにより、価格面での競争激化を見込んでいます。

このような市場環境の中、当社はプロジェクトの採算管理を徹底し、生産性の向上を図り、DX人材の育成に取り組むとともに、新技術を活用した高付加価値なサービスを提供することにより、単なるコストダウンのみの価格競争の影響を最小限にとどめるように努めています。

しかし、当社の見込みを超えた何らかの外的要因による価格低下圧力を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

## ③ 海外事業について

当社グループは事業戦略の一環として、海外取引の拡大、海外現地法人の設立や資本提携を推進するなど、海外事業の拡大を進めるとともにガバナンス強化を図ります。

海外事業においては、海外取引における輸出管理法などの内国法および現地法・商慣習の知識・調査不足や相違によるトラブル、海外現地法人の設立、株式取得や運営における現地の法律・会計処理・労務管理・契約・プロジェクト管理などに適切に対応できないなど、さまざまなリスクが想定されます。当社グループではこれらのリスクを認識するとともに、担当部署を定めてリスク管理の強化を進めています。

しかし、現地の法的規制などに適切に対応できない場合には、各種訴訟リスク、および損賠賠償責任を負う可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

## ④ ビジネスモデル、技術革新について

当社グループを取り巻く環境は大きく変化していくことが予想されています。

当社グループは、IT市場や技術、ESG等の環境変化を捉え、既存SIビジネスモデルの進化に加えてデジタル、ソリューションおよびサービスビジネスや、それらを実現する人材などへの積極的な投資により、新たな成長モデルを構築し、社会的価値・経済的価値の創出という両輪でさらなる企業価値の向上を目指すため、Vision2030を策定しました。

これらの実現に向け、「提案価値の向上」、「SI×デジタルのコンビネーション」、「新規領域・グローバルへの進出」、「ESGへの取り組み強化」、「自社経営基盤の改革」を重要課題に設定し、取り組みを進めていきます。

しかし、急速な顧客ニーズの変化や技術革新に対する当社グループの適応が遅れた場合、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

#### ⑤ 法的規制について

当社グループは、会社法、金融商品取引法、個人情報保護法などの法令等の遵守を最優先に事業を推進しています。

当社グループでは、グループのコンプライアンス基本原則や行動規範等を制定するとともに、役員・社員およびパートナー企業社員へのコンプライアンス教育、啓蒙活動を実施し、法令遵守に取り組んでいます。

しかし、重大なコンプライアンス違反や法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの社会的信用の低下や業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑥ 訴訟等について

現在、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性のある訴訟は提起されておきませんが、当社グループが提供するサービスの不具合、瑕疵や納期遅延、第三者の権利侵害、個人情報を含む顧客情報の漏えいもしくは毀損、不適切な人事労務管理等に関連して、損害賠償請求等の訴訟を起こされる可能性があります。

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の重要課題として認識し、コンプライアンス、情報セキュリティ、品質管理等の必要な体制を備えておりますが、これらの訴訟等の内容および結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

#### ⑦ 知的財産権等について

当社グループは事業活動において、第三者の特許・商標・著作権等の知的財産権を侵害することのないよう常に留意しています。

当社グループでは、研修等を通じて知的財産権に対する社員の意識向上に努め、必要となる技術やビジネスモデルについては、各種特許や商標を出願・登録しています。

しかし、当社グループの事業が他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償請求を受ける可能性や、第三者により当社グループの知的財産権が侵害される可能性があり、いずれの場合も、当社グループの事業および業績等に影響が生じる可能性があります。

#### ⑧ 人材等について

当社グループの持続的成長に不可欠な要素の一つとして、高い技術力や専門性を有する人材の確保および育成があげられます。

このため当社グループにおいては、多様性を尊重し、その活躍を促進するための環境を整備するとともに、従業員エンゲージメントサーベイの定期的な実施とその分析・対応を推進していきます。

また、人材確保については、中長期的視点での新卒採用や、優れた専門性を有したキャリア人材の採用を実施するとともに、DX領域の新技術習得や専門資格支援など、人材の育成にも注力しています。

しかし、人材確保が想定どおりに進まない場合、あるいは労働環境の悪化により人材流出や生産性が低下した場合、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨ ソフトウェア開発のプロジェクト管理について

顧客自らの競争優位性を確保することを目的としたシステム開発期間の短縮、いわゆる短納期化に対する要求はますます厳しさを増しており、プロジェクト管理および品質管理の重要性はこれまで以上に高まっています。

当社においては、独自の開発標準の浸透に努めています。また、受注金額が一定以上または必要と認められたプロジェクトの受注可否を審議することやプロジェクトの進捗状況を定期的にモニタリングすることを目的としたプ

プロジェクト推進会議を設置することにより、プロジェクトの状況を把握することで不採算案件の抑止に取り組んでおり、現時点では当社グループに大きな影響を与えるおそれのある不採算はありません。

しかし、それらの対策を講じているにもかかわらず、不測の事態が発生した場合、採算の悪化するプロジェクトが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑩ セキュリティについて

当社グループの主力の事業である情報サービス事業は、業務の性質上、多くの顧客の重要な情報に接することになり、セキュリティ管理が経営上の重要課題となっています。

当社においては、情報の取り扱いと管理についての社内規程を整備するとともに、セキュリティ上の脆弱性がないか社内ネットワークや主要システムの診断を行い、ゼロトラストを含む必要な対策強化についての検討・対応を行っています。

また、個人情報保護活動の一つとしてプライバシーマークを取得し、社員および協力会社社員に向け、情報の取り扱いについて意識向上のための啓発教育を実施しています。さらに、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得を受け、セキュリティ管理体制のさらなる強化を図るとともに、国内外グループ共通のコンプライアンスガイドを制定し、グループ各社の社内規程の整備や社員のセキュリティ情報の取り扱いに対する意識向上などに取り組んでいます。

しかし、万が一にも重大な情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があるとともに、顧客からの信頼失墜を原因とする契約解消などが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑪ 事業継続について

当社グループは、本社を含めた多くの拠点が国内の大都市圏に集中しており、大規模な自然災害や伝染病の流行などが発生した場合に備えることが必要です。

当社では、テレワークや時差勤務などの就労制度を活用し、社員の安心・安全を最優先としつつ、顧客の意向を汲み取りながら業務の継続に取り組んでいます。

しかし、想定を超える事象が発生した場合、復旧にかかるサービス提供の遅延など、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑫ 新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症による影響の長期化は当社グループの事業に影響を生じさせる可能性があります。消費の落ち込みに起因する顧客の業績悪化に伴うIT投資の抑制や延期の影響により、受注が想定どおり進まない可能性があります。

当社グループは、コロナ禍による多様な働き方やライフスタイルにおいて、デジタル化の進展に貢献するため、幅広い業種・業態の顧客ニーズに応えデジタルビジネスを推進していきます。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社D T S）、連結子会社13社および非連結子会社1社で構成され、情報サービスを主な事業内容とし、顧客の属する業界や提供するサービスの性質などを踏まえ「金融社会」「法人ソリューション」「運用基盤B P O」「地域・海外等」の報告セグメントに分類し、事業活動を展開しています。

事業内容と各グループ会社の関係は、次のとおりです。

### 〔金融社会〕

銀行業、保険業、証券業などの金融分野や、医療福祉、年金、自治体、通信の社会公共分野の顧客に対し、以下のサービスを提供いたします。

- ・情報システム導入のためのコンサルティング
- ・システムの設計、開発、運用、保守など（基盤およびネットワークなどの設計・構築を含む）
- ・自社開発ソリューションの導入、運用、保守など

### 〔法人ソリューション〕

情報サービス業、製造業、小売業、流通業、航空運輸業などの顧客に対し、以下のサービスを提供いたします。

- ・情報システム導入のためのコンサルティング
- ・システムの設計、開発、運用、保守など（基盤およびネットワークなどの設計・構築、組込みを含む）
- ・自社開発ソリューションやERPソリューションなどの導入、運用、保守など

### 〔運用基盤B P O〕

顧客に対し、以下のサービスを提供いたします。

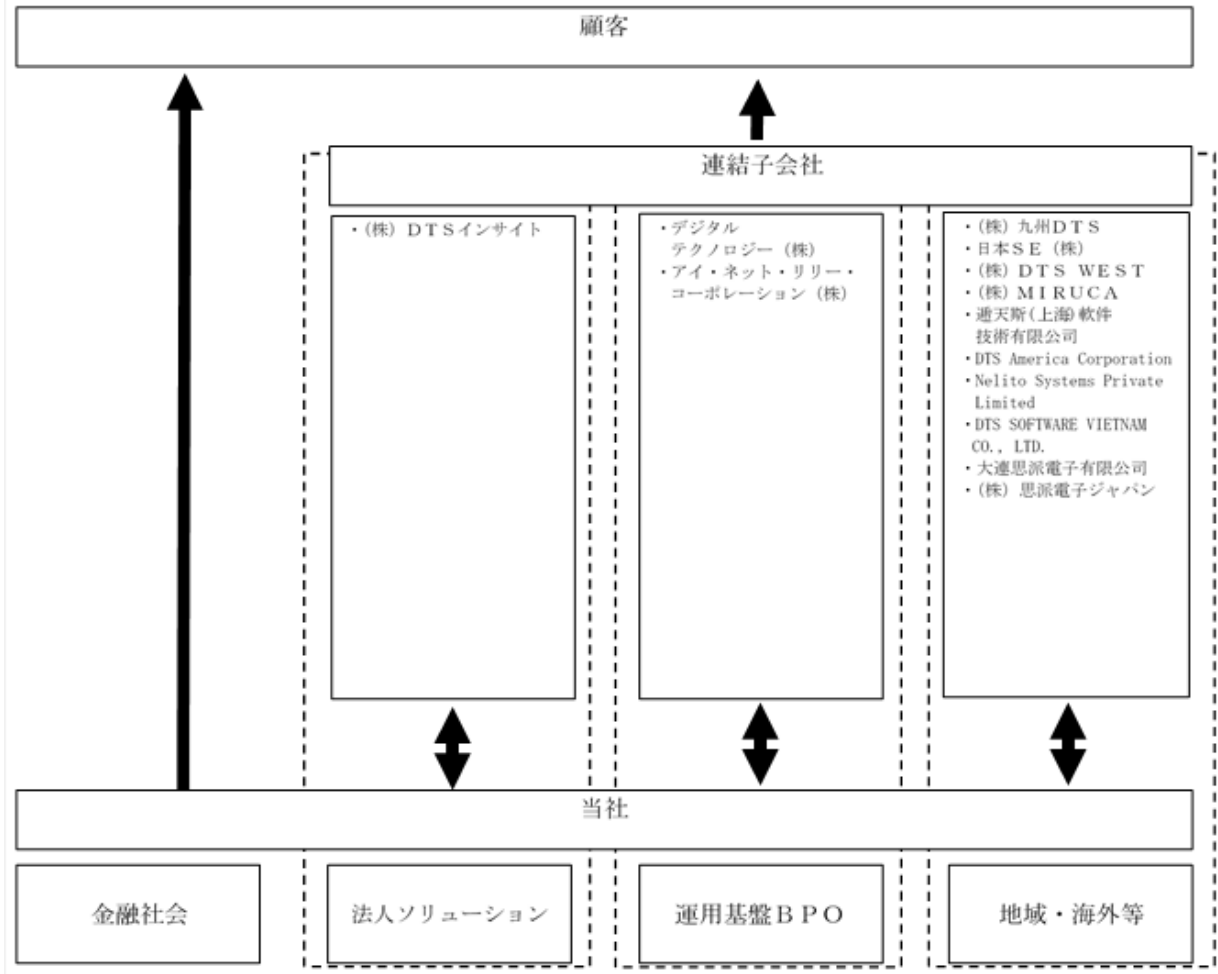
- ・クラウド系サービスや仮想化システムなども含めたトータルな情報システムの運用設計、保守
- ・常駐または遠隔によるシステムの運用、監視業務
- ・ITインフラを中心としたシステムの運用診断や最適化サービスなど
- ・システム機器の販売など

### 〔地域・海外等〕

地域企業やグローバルに展開する海外企業などの顧客に対し、以下のサービスを提供いたします。

- ・システムの設計、開発、保守や自社開発を含むソリューションの導入
- ・IT分野における教育サービスなど
- ・ソフトウェアの設計、開発、運用、保守など

事業の系統図は次のとおりです。



連結子会社

名称	資本金	議決権の所有割合	主要な事業の内容
株式会社九州D T S	100百万円	100.00%	情報サービス業
日本S E株式会社	310百万円	100.00%	情報サービス業
株式会社D T S W E S T	100百万円	100.00%	情報サービス業
株式会社M I R U C A	100百万円	100.00%	情報サービス業
デジタルテクノロジー株式会社	100百万円	100.00%	情報サービス業
通天斯(上海)軟件技術有限公司	14百万人民币	100.00%	情報サービス業
D T S America Corporation	0.2百万米ドル	100.00%	情報サービス業
株式会社D T S インサイト	200百万円	100.00%	情報サービス業
D T S SOFTWARE VIETNAM CO., LTD.	1.2百万米ドル	100.00%	情報サービス業
Nelito Systems Private Limited	20.6百万ルピー	98.80%	情報サービス業
大連思派電子有限公司 (注)	10.3百万人民币	51.00% (51.00%)	情報サービス業
株式会社思派電子ジャパン (注)	20百万円	51.00% (51.00%)	情報サービス業
アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社	76百万円	100.00%	情報サービス業

(注) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数です。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報サービス産業において、歴史ある企業として業績の向上に努め、一定の成果をあげるとともに、それに基づくステークホルダーへの利益還元を実施し、中長期的な企業価値の増大を図ることが最も重要であると考えています。加えて、「人々の喜びや社会の豊かさを生み出す力」を「技術」と捉え、「技術をもって顧客の信頼を築く 技術をもって企業価値を増大する 技術をもって社員生活の向上を図る 技術をもって社会に貢献する」という企業理念に基づき、すべてのステークホルダーから信頼され、安心感を与える企業を目指すとともに、情報サービス業界を常にリードする独立系総合情報サービス企業として業界内での存在感を高めることを目標とし、ゆるぎない経営基盤を確立することにより一層の発展を目指していきます。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は大きく変化していくことが予想されています。

当社グループは、IT市場や技術、ESG等の環境変化を捉え、既存SIビジネスモデルの進化に加えてデジタル、ソリューションおよびサービスビジネスや、それらを実現する人材などへの積極的な投資により、新たな成長モデルを構築し、社会的価値・経済的価値の創出という両輪でさらなる企業価値の向上を目指すため、Vision2030を策定しました。

これらの実現に向け、「提案価値の向上」、「SI×デジタルのコンビネーション」、「新規領域・グローバルへの進出」、「ESGへの取り組み強化」、「自社経営基盤の改革」を重要課題に設定し、取り組みを進めていきます。

#### (3) 目標とする経営指標

Vision2030の1st Stageとなる中期経営計画（2022年4月～2025年3月）では、事業および経営基盤の両面において重要課題を設定し、それを実現するため以下のとおり目指していきます。

##### <2025年3月期 財務目標>

事業収益	連結売上高	1,100億円以上
	EBITDA	130億円以上
	EBITDAマージン	12%程度
投資	投資枠（3年間累計）	250億円
経営効率	ROE	13%以上
株主還元	配当性向	50%以上
	総還元性向	70%以上 (2022年度は130%程度)

※営業利益120億円以上（参考値）

##### <2025年3月期 非財務目標>

注力領域	フォーカスビジネス(※1)売上高	40%以上
ESG	CO2排出量削減（2013年度比）	50%以上
	SDGs関連売上高(※2)	40%以上
	女性管理職比率	6%以上
	女性取締役比率	10%以上
	独立社外取締役	過半数

(※1) デジタルBiz・ソリューションBiz・サービスBizの3つの成長エンジンで構成される、今後注力していくビジネス領域

(※2) SDGsゴール(17項目)に適応するプロジェクトの売上高

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループが資本調達を行っている資本市場は現在日本国内に限定されていることから、当面は日本基準を採用することとしていますが、今後の国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針です。



5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,705,164	46,120,434
受取手形及び売掛金	16,069,449	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	17,259,724
有価証券	601,377	1,200,466
商品及び製品	282,023	1,193,911
仕掛品	415,280	209,440
原材料及び貯蔵品	23,863	54,031
その他	938,076	1,030,654
貸倒引当金	△8,154	△24,073
流動資産合計	62,027,080	67,044,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,617,071	2,628,413
減価償却累計額	△1,496,125	△1,575,224
建物及び構築物（純額）	1,120,945	1,053,188
土地	2,045,239	2,045,291
その他	1,957,491	2,073,740
減価償却累計額	△1,349,927	△1,503,171
その他（純額）	607,563	570,569
有形固定資産合計	3,773,749	3,669,049
無形固定資産		
のれん	84,690	209,586
ソフトウェア	746,518	659,760
その他	7,195	7,103
無形固定資産合計	838,404	876,450
投資その他の資産		
投資有価証券	5,876,344	4,614,329
繰延税金資産	1,335,704	1,536,712
その他	1,328,432	1,380,798
貸倒引当金	△6,817	△5,250
投資その他の資産合計	8,533,664	7,526,590
固定資産合計	13,145,817	12,072,090
資産合計	75,172,898	79,116,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,157,861	6,256,428
未払金	1,125,664	1,337,116
未払法人税等	2,370,168	2,392,635
賞与引当金	2,898,131	2,726,963
役員賞与引当金	99,190	77,087
受注損失引当金	51,450	76,733
その他	2,925,338	3,021,784
流動負債合計	14,627,803	15,888,748
固定負債		
退職給付に係る負債	864,468	832,702
その他	271,272	261,436
固定負債合計	1,135,741	1,094,139
負債合計	15,763,545	16,982,888
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,215,781	4,992,029
利益剰余金	51,112,873	55,418,668
自己株式	△5,185,654	△5,342,181
株主資本合計	58,256,000	61,181,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	960,319	609,509
為替換算調整勘定	△32,605	54,842
退職給付に係る調整累計額	85,818	172,512
その他の包括利益累計額合計	1,013,533	836,864
非支配株主持分	139,818	115,411
純資産合計	59,409,352	62,133,792
負債純資産合計	75,172,898	79,116,680

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	90,493,206	94,452,795
売上原価	72,438,761	75,310,996
売上総利益	18,054,444	19,141,799
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,708,597	2,824,003
賞与引当金繰入額	387,543	360,098
のれん償却額	42,345	70,218
支払手数料	725,028	920,810
その他	3,373,865	3,769,801
販売費及び一般管理費合計	7,237,380	7,944,933
営業利益	10,817,063	11,196,866
営業外収益		
受取利息	35,244	34,634
受取配当金	79,819	80,509
投資事業組合運用益	92,759	52,246
助成金収入	74,278	37,400
その他	71,488	65,706
営業外収益合計	353,591	270,497
営業外費用		
支払利息	31,027	31,079
為替差損	3,336	24,363
その他	4,734	8,229
営業外費用合計	39,098	63,672
経常利益	11,131,556	11,403,690
特別利益		
固定資産売却益	—	442
特別利益合計	—	442
特別損失		
固定資産除却損	3,471	820
事務所移転費用	28,193	—
賃貸借契約解約損	—	1,850
損害賠償金	—	16,969
特別損失合計	31,665	19,641
税金等調整前当期純利益	11,099,890	11,384,492
法人税、住民税及び事業税	3,466,034	3,625,082
法人税等調整額	4,226	△78,425
法人税等合計	3,470,260	3,546,657
当期純利益	7,629,629	7,837,834
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	36,095	△16,130
親会社株主に帰属する当期純利益	7,593,533	7,853,965

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	7,629,629	7,837,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	293,071	△350,810
為替換算調整勘定	2,758	98,404
退職給付に係る調整額	111,412	86,788
その他の包括利益合計	407,242	△165,617
包括利益	8,036,871	7,672,217
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,002,832	7,677,296
非支配株主に係る包括利益	34,039	△5,078

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,113,000	6,215,781	46,336,183	△4,185,444	54,479,521
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,113,000	6,215,781	46,336,183	△4,185,444	54,479,521
当期変動額					
剰余金の配当			△2,764,573		△2,764,573
親会社株主に帰属する当期純利益			7,593,533		7,593,533
自己株式の取得				△1,000,210	△1,000,210
連結範囲の変動			△52,270		△52,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,776,690	△1,000,210	3,776,479
当期末残高	6,113,000	6,215,781	51,112,873	△5,185,654	58,256,000

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	667,248	△37,286	△25,727	604,234	5,314	55,089,070
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	667,248	△37,286	△25,727	604,234	5,314	55,089,070
当期変動額						
剰余金の配当						△2,764,573
親会社株主に帰属する当期純利益						7,593,533
自己株式の取得						△1,000,210
連結範囲の変動						△52,270
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	293,071	4,680	111,546	409,298	134,503	543,802
当期変動額合計	293,071	4,680	111,546	409,298	134,503	4,320,281
当期末残高	960,319	△32,605	85,818	1,013,533	139,818	59,409,352

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,113,000	6,215,781	51,112,873	△5,185,654	58,256,000
会計方針の変更による累積的影響額			11,606		11,606
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,113,000	6,215,781	51,124,480	△5,185,654	58,267,607
当期変動額					
剰余金の配当			△2,966,854		△2,966,854
親会社株主に帰属する当期純利益			7,853,965		7,853,965
自己株式の取得				△2,000,227	△2,000,227
自己株式の処分		14,359		12,665	27,025
自己株式の消却		△1,831,034		1,831,034	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		592,923	△592,923		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,223,751	4,294,187	△156,527	2,913,908
当期末残高	6,113,000	4,992,029	55,418,668	△5,342,181	61,181,516

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	960,319	△32,605	85,818	1,013,533	139,818	59,409,352
会計方針の変更による累積的影響額						11,606
会計方針の変更を反映した当期首残高	960,319	△32,605	85,818	1,013,533	139,818	59,420,959
当期変動額						
剰余金の配当						△2,966,854
親会社株主に帰属する当期純利益						7,853,965
自己株式の取得						△2,000,227
自己株式の処分						27,025
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△350,810	87,447	86,693	△176,669	△24,406	△201,075
当期変動額合計	△350,810	87,447	86,693	△176,669	△24,406	2,712,832
当期末残高	609,509	54,842	172,512	836,864	115,411	62,133,792

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,099,890	11,384,492
減価償却費	534,763	532,513
のれん償却額	42,345	70,218
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△298,728	△182,649
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,920	△27,102
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	48,434	24,953
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	120,535	90,430
売上債権の増減額 (△は増加)	307,224	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△733,604
棚卸資産の増減額 (△は増加)	165,531	△905,124
仕入債務の増減額 (△は減少)	124,642	1,000,433
未払金の増減額 (△は減少)	△15,371	178,788
その他	170,957	△373,177
小計	12,341,146	11,060,171
利息及び配当金の受取額	120,627	120,955
利息の支払額	△16,726	△20,054
法人税等の支払額	△3,078,434	△3,571,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,366,612	7,589,942
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△325,000	△474,500
有価証券の償還による収入	—	600,000
有形固定資産の取得による支出	△143,222	△143,293
無形固定資産の取得による支出	△174,898	△147,690
定期預金の預入による支出	△393,795	△319,233
定期預金の払戻による収入	224,918	412,029
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△598	185,428
投資事業組合からの分配による収入	99,269	78,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△325,347
その他	18,735	△5,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△694,591	△139,378
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1,002,209	△2,004,226
配当金の支払額	△2,759,353	△2,961,674
その他	△87,220	△60,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,848,783	△5,025,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,382	65,338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,817,855	2,489,943
現金及び現金同等物の期首残高	38,276,335	43,327,264
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	233,074	—
現金及び現金同等物の期末残高	43,327,264	45,817,208

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の売上高が125,999千円、売上原価が128,191千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が2,191千円それぞれ減少しています。また、利益剰余金の当期首残高は11,606千円増加しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

## (表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた4,098,894千円は、「支払手数料」725,028千円、「その他」3,373,865千円、「営業外費用」の「その他」に表示していた8,070千円は、「為替差損」3,336千円、「その他」4,734千円としてそれぞれ組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「短期貸付金の純増減額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた18,137千円は、「短期貸付金の純増減額」△598千円、「その他」18,735千円としてそれぞれ組み替えています。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、サービスの性質およびマーケットを勘案した事業本部と、シナジーを発揮しやすい複数の事業・グループ会社をまとめ、「金融社会」「法人ソリューション」「運用基盤BPO」「地域・海外等」の4つを報告セグメントとしています。

各セグメントの事業内容は以下のとおりです。

(1) 「金融社会事業」

銀行業、保険業、証券業などの金融分野や、医療福祉、年金、自治体、通信の社会公共分野の顧客に対し、以下のサービスを提供します。

- ・情報システム導入のためのコンサルティング
- ・システムの設計、開発、運用、保守など（基盤およびネットワークなどの設計・構築を含む）
- ・自社開発ソリューションの導入、運用、保守など

(2) 「法人ソリューション事業」

情報サービス業、製造業、小売業、流通業、航空運輸業などの顧客に対し、以下のサービスを提供します。

- ・情報システム導入のためのコンサルティング
- ・システムの設計、開発、運用、保守など（基盤およびネットワークなどの設計・構築、組込みを含む）
- ・自社開発ソリューションやERPソリューションなどの導入、運用、保守など

(3) 「運用基盤BPO事業」

顧客に対し、以下のサービスを提供します。

- ・クラウド系サービスや仮想化システムなども含めたトータルな情報システムの運用設計、保守
- ・常駐または遠隔によるシステムの運用、監視業務
- ・ITインフラを中心としたシステムの運用診断や最適化サービスなど
- ・システム機器の販売など

(4) 「地域・海外等事業」

地域企業やグローバルに展開する海外企業などの顧客に対し、以下のサービスを提供します。

- ・システムの設計、開発、保守や自社開発を含むソリューションの導入
- ・IT分野における教育サービスなど
- ・ソフトウェアの設計、開発、運用、保守など

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は独立第三者間取引と同様の一般的な取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	金融社会	法人ソリュ ーション	運用基盤 B P O	地域・海外 等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	28,444,943	26,365,506	25,238,452	10,444,303	90,493,206	—	90,493,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	70,039	1,012,318	2,994,906	4,077,268	△4,077,268	—
計	28,444,948	26,435,546	26,250,770	13,439,209	94,570,475	△4,077,268	90,493,206
セグメント利益	3,870,996	3,227,388	2,665,026	1,042,817	10,806,227	10,835	10,817,063
その他の項目							
減価償却費	74,173	284,375	60,939	118,453	537,941	△4,336	533,605
のれんの償却額	—	42,345	—	—	42,345	—	42,345

- (注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものはありません。  
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。  
3 事業セグメントに資産を配分していません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	金融社会	法人ソリュ ーション	運用基盤 B P O	地域・海外 等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	28,429,563	27,512,425	27,199,400	11,311,406	94,452,795	—	94,452,795
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,015	57,286	784,731	2,692,252	3,542,286	△3,542,286	—
計	28,437,578	27,569,711	27,984,132	14,003,659	97,995,081	△3,542,286	94,452,795
セグメント利益	3,736,549	3,342,426	2,980,131	1,130,697	11,189,804	7,061	11,196,866
その他の項目							
減価償却費	71,923	260,502	64,757	139,920	537,104	△5,893	531,211
のれんの償却額	—	42,345	27,873	—	70,218	—	70,218

- (注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものはありません。  
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。  
3 事業セグメントに資産を配分していません。

## 4 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「金融社会」の外部顧客への売上高が7,227千円減少し、セグメント利益が16,780千円減少、「法人ソリューション」の外部顧客への売上高が114,871千円増加し、セグメント利益が8,803千円増加、「運用基盤B P O」の外部顧客への売上高が7,425千円増加し、セグメント利益が1,899千円増加、「地域・海外等」の外部顧客への売上高が10,929千円増加し、セグメント利益が3,885千円増加しています。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しています。

## 3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しています。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	10,528,784	金融社会 法人ソリューション 運用基盤BPO 地域・海外等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	金融社会	法人ソリューション	運用基盤BPO	地域・海外等	合計
当期償却額	—	42,345	—	—	42,345
当期末残高	—	84,690	—	—	84,690

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	金融社会	法人ソリューション	運用基盤BPO	地域・海外等	合計
当期償却額	—	42,345	27,873	—	70,218
当期末残高	—	42,345	167,241	—	209,586

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,293円61銭	1,376円05銭
1株当たり当期純利益	165円49銭	172円78銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	59,409,352	62,133,792
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	139,818	115,411
(うち非支配株主持分(千円))	139,818	115,411
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	59,269,534	62,018,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	45,817,045	45,070,010

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	7,593,533	7,853,965
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	7,593,533	7,853,965
普通株式の期中平均株式数(株)	45,885,600	45,456,844

(重要な後発事象)

自己株式の取得および消却

当社は2022年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

1 自己株式の取得および消却を行う理由

成長投資の機会、資本の状況および近時の株価を含む市場環境などを総合的に勘案し、資本効率の向上、並びに株主の皆様へのより一層の利益還元を図るため、自己株式の取得および消却を機動的に実施します。

2 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 1,830,000株 (上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.06%)
- (3) 株式の取得価額の総額 5,000,000,000円 (上限)
- (4) 取得期間 2022年5月2日から2022年12月30日まで
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付  
(証券会社による投資一任方式)

3 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数 上記2より取得した自己株式の全株式数  
(消却前の発行済株式総数に対する割合 3.73% (上限))
- (3) 消却予定日 2023年1月13日

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,124,868	37,789,667
受取手形	37,882	-
売掛金	10,998,348	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	11,396,173
有価証券	601,377	1,200,466
商品	17,490	16,094
仕掛品	267,558	92,981
貯蔵品	5,017	5,399
前渡金	119,661	136,992
前払費用	197,722	192,361
その他	125,862	110,018
貸倒引当金	△2,175	△2,210
流動資産合計	48,493,612	50,937,944
固定資産		
有形固定資産		
建物	940,360	886,831
工具、器具及び備品	197,251	173,838
土地	1,965,696	1,965,696
有形固定資産合計	3,103,307	3,026,366
無形固定資産		
ソフトウェア	609,472	550,759
その他	800	708
無形固定資産合計	610,273	551,467
投資その他の資産		
投資有価証券	5,845,793	4,534,267
関係会社株式	6,511,123	6,472,675
関係会社出資金	327,143	327,143
長期前払費用	29,316	29,243
繰延税金資産	828,402	1,140,314
その他	919,077	1,041,341
貸倒引当金	△5,250	△5,250
投資その他の資産合計	14,455,607	13,539,735
固定資産合計	18,169,187	17,117,570
資産合計	66,662,800	68,055,514

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,306,670	3,499,780
未払金	852,624	1,070,090
未払費用	330,230	325,166
未払法人税等	1,805,946	1,818,202
契約負債	-	166,298
前受金	187,903	-
預り金	109,229	106,692
賞与引当金	2,122,722	1,931,199
役員賞与引当金	82,800	67,800
受注損失引当金	45,108	72,070
資産除去債務	4,349	-
その他	1,224,866	991,089
流動負債合計	10,072,451	10,048,391
固定負債		
退職給付引当金	547,040	623,009
資産除去債務	76,475	77,544
その他	21	-
固定負債合計	623,536	700,553
負債合計	10,695,988	10,748,944
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金		
資本準備金	6,190,917	6,190,917
その他資本剰余金	1,223,751	-
資本剰余金合計	7,414,669	6,190,917
利益剰余金		
利益準備金	411,908	411,908
その他利益剰余金		
別途積立金	11,170,000	11,170,000
繰越利益剰余金	35,082,568	38,153,415
利益剰余金合計	46,664,477	49,735,324
自己株式	△5,185,654	△5,342,181
株主資本合計	55,006,492	56,697,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	960,319	609,509
評価・換算差額等合計	960,319	609,509
純資産合計	55,966,812	57,306,569
負債純資産合計	66,662,800	68,055,514



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	65,430,738	67,594,585
売上原価	52,053,624	53,504,084
売上総利益	13,377,114	14,090,500
販売費及び一般管理費	4,674,138	4,988,620
営業利益	8,702,975	9,101,879
営業外収益		
受取利息	6,796	6,867
有価証券利息	18,349	19,514
受取配当金	534,275	486,637
投資事業組合運用益	92,759	52,246
その他	43,944	41,027
営業外収益合計	696,123	606,293
営業外費用		
自己株式取得費用	1,999	3,999
為替差損	572	1,294
その他	123	—
営業外費用合計	2,695	5,293
経常利益	9,396,403	9,702,878
特別損失		
固定資産除却損	3,457	403
事務所移転費用	28,193	—
関係会社株式評価損	—	448,950
その他	—	1,850
特別損失合計	31,651	451,204
税引前当期純利益	9,364,752	9,251,674
法人税、住民税及び事業税	2,772,037	2,830,402
法人税等調整額	△3,681	△173,090
法人税等合計	2,768,355	2,657,312
当期純利益	6,596,396	6,594,362

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,113,000	6,190,917	1,223,751	7,414,669	411,908	11,170,000	31,250,745	42,832,653	△4,185,444
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,113,000	6,190,917	1,223,751	7,414,669	411,908	11,170,000	31,250,745	42,832,653	△4,185,444
当期変動額									
剰余金の配当							△2,764,573	△2,764,573	
当期純利益							6,596,396	6,596,396	
自己株式の取得									△1,000,210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,831,823	3,831,823	△1,000,210
当期末残高	6,113,000	6,190,917	1,223,751	7,414,669	411,908	11,170,000	35,082,568	46,664,477	△5,185,654

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	52,174,879	667,248	667,248	52,842,128
会計方針の変更による累積的影響額	-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,174,879	667,248	667,248	52,842,128
当期変動額				
剰余金の配当	△2,764,573			△2,764,573
当期純利益	6,596,396			6,596,396
自己株式の取得	△1,000,210			△1,000,210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		293,071	293,071	293,071
当期変動額合計	2,831,612	293,071	293,071	3,124,684
当期末残高	55,006,492	960,319	960,319	55,966,812

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,113,000	6,190,917	1,223,751	7,414,669	411,908	11,170,000	35,082,568	46,664,477	△5,185,654
会計方針の変更による累積的影響額							36,262	36,262	
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,113,000	6,190,917	1,223,751	7,414,669	411,908	11,170,000	35,118,831	46,700,739	△5,185,654
当期変動額									
剰余金の配当							△2,966,854	△2,966,854	
当期純利益							6,594,362	6,594,362	
自己株式の取得									△2,000,227
自己株式の処分			14,359	14,359					12,665
自己株式の消却			△1,831,034	△1,831,034					1,831,034
利益剰余金から資本剰余金への振替			592,923	592,923			△592,923	△592,923	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△1,223,751	△1,223,751	—	—	3,034,584	3,034,584	△156,527
当期末残高	6,113,000	6,190,917	—	6,190,917	411,908	11,170,000	38,153,415	49,735,324	△5,342,181

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	55,006,492	960,319	960,319	55,966,812
会計方針の変更による累積的影響額	36,262			36,262
会計方針の変更を反映した当期首残高	55,042,755	960,319	960,319	56,003,075
当期変動額				
剰余金の配当	△2,966,854			△2,966,854
当期純利益	6,594,362			6,594,362
自己株式の取得	△2,000,227			△2,000,227
自己株式の処分	27,025			27,025
自己株式の消却	—			—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△350,810	△350,810	△350,810
当期変動額合計	1,654,305	△350,810	△350,810	1,303,494
当期末残高	56,697,060	609,509	609,509	57,306,569

7. その他

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	生産高 (千円)	対前年同期増減率(%)
金融社会	28,429,563	—
法人ソリューション	27,512,425	—
運用基盤BPO	27,199,400	—
地域・海外等	11,311,406	—
合計	94,452,795	—

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しています。

2. 「収益認識に関する会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用しており、当該会計基準等に基づき収益を認識しています。このため、当該会計基準等適用前の前年同期の実績値に対する増減率は記載していません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況は、以下のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (千円)	対前年同期増減率(%)	受注残高 (千円)	対前年同期増減率(%)
金融社会	29,749,378	—	7,616,123	—
法人ソリューション	27,780,562	—	6,137,707	—
運用基盤BPO	28,331,065	—	8,763,505	—
地域・海外等	11,949,232	—	3,463,419	—
合計	97,810,240	—	25,980,756	—

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しています。

2. 「収益認識に関する会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用しています。このため、当該会計基準等適用前の前年同期の実績値に対する増減率は記載していません。

なお、当連結会計年度の受注実績について、従来の会計基準による受注実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (千円)	対前年同期増減率(%)	受注残高 (千円)	対前年同期増減率(%)
金融社会	30,066,800	7.4	15,836,969	11.5
法人ソリューション	27,823,875	3.5	8,498,560	5.3
運用基盤BPO	28,961,333	11.8	18,114,111	12.7
地域・海外等	11,949,232	16.8	3,483,617	22.9
合計	98,801,242	8.5	45,933,259	11.5

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	販売高 (千円)	対前年同期増減率(%)
金融社会	28,429,563	—
法人ソリューション	27,512,425	—
運用基盤BPO	27,199,400	—
地域・海外等	11,311,406	—
合計	94,452,795	—

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しています。

2. 「収益認識に関する会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用しており、当該会計基準等に基づき収益を認識しています。このため、当該会計基準等適用前の前年同期の実績値に対する増減率は記載していません。